



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8066 URL <https://www.mitani-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 三谷 聡一郎 (TEL) 0776-20-3116
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	78,890	2.7	7,364	11.0	8,753	18.5	5,620	15.4
2026年3月期第1四半期	76,820	0.1	6,631	3.5	7,386	△1.0	4,868	3.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 6,315百万円(49.6%) 2026年3月期第1四半期 4,220百万円(△24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	67.22	67.19
2026年3月期第1四半期	58.21	58.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	316,033	211,049	59.7
2026年3月期	316,073	209,892	59.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 188,545百万円 2026年3月期 187,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	44.00	—	53.00	97.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	42.00	—	46.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	△3.0	14,000	△4.3	15,800	△3.5	9,900	△5.7	118.39
通期	330,000	△2.7	31,400	△3.1	35,100	△4.2	21,220	△9.5	253.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規一社(社名)一、除外一社(社名)一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	91,000,000株	2026年3月期	91,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	7,375,902株	2026年3月期	7,375,826株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	83,624,123株	2026年3月期1Q	83,641,979株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	9
<参考資料>	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は788億90百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

増加要因としては、自動車販売事業において新車供給状況が改善され新車販売が好調であったこと、スパイス事業において販売数量が増加したこと、建設資材事業において価格転嫁が進んだこと、ゴンドラ事業において事業改善の取組みにより販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としては、燃料卸事業において中東情勢の影響により燃料供給量が減少したことを受け販売量が低調であったこと、ガソリンスタンド事業において競争激化により販売価格が下落したこと、ODA事業において大型案件の完工数が減少したこと、情報関連事業において昨年はWindows10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があった反動により減少したことなどがありました。以上のことにより、売上高は増加しました。

営業利益については、73億64百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

増加要因としては、燃料卸事業やゴンドラ事業において事業改善の取組みにより収益が改善したこと、自動車販売事業において新車販売が好調であったこと、風力発電事業において昨年故障で増加した停止時間が減少したことなどがありました。

減少要因としては、スパイス事業において原材料調達コストが上昇したこと、ODA事業において大型案件の完工数が減少したこと、ガasket事業において中東情勢の影響により案件が減少したこと、ガソリンスタンド事業で競争激化により販売価格が低下したことなどがありました。以上のことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益においては、持分法による投資利益が増加したこと、為替差益が発生したことなどの増加要因がありました。以上のことにより、経常利益は87億53百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は87億57百万円（前年同四半期比18.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億20百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は66億94百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、営業利益は9億28百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

売上高については、昨年はWindows10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があった反動による減少などにより減少しました。

営業利益については、倉庫管理パッケージソフトの販売が好調であったことなどにより増益となりました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は374億62百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、営業利益は60億66百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

売上高については、増加要因としてスパイス事業において販売数量が増加したこと、建設資材事業において価格転嫁が進んだこと、ゴンドラ事業において事業改善の取組みにより販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としては、燃料卸事業において中東情勢の影響により燃料供給量が減少したことを受け販売量が低調であったこと、ODA事業において大型案件の完工数が減少したことなどがありました。以上のことにより、売上高は増加しました。

営業利益については、増加要因として燃料卸事業やゴンドラ事業において事業改善の取組みにより収益が改善したこと、風力発電事業において昨年故障で増加した停止時間が減少したことなどがありました。

減少要因としては、スパイス事業において原材料調達コストが上昇したこと、ODA事業において大型案件の完工数が減少したこと、ガスケツト事業において中東情勢の影響により案件が減少したことなどがありました。以上のことにより、営業利益は増益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は347億33百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、営業利益は12億42百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

売上高、営業利益については、増加要因として自動車販売事業において新車供給状況が改善され新車販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としては、ガソリンスタンド事業において競争激化により販売価格が下落したことなどがありました。以上のことにより、売上高、営業利益は増加しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,160億33百万円となり、前連結会計年度末と比べて39百万円減少しました。

流動資産は2,531億89百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億86百万円減少しました。

固定資産は628億43百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億46百万円増加しました。

負債合計は1,049億83百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億97百万円減少しました。

純資産合計は2,110億49百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億57百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に公表いたしました2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の連結業績予想につきましては変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,890	141,509
受取手形、売掛金及び契約資産	72,880	70,000
電子記録債権	10,252	11,046
リース投資資産	2,889	2,822
商品及び製品	9,482	10,962
仕掛品	1,254	1,376
原材料及び貯蔵品	5,591	6,018
その他	10,377	9,596
貸倒引当金	△141	△143
流動資産合計	253,475	253,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,274	12,058
機械装置及び運搬具（純額）	6,783	6,632
工具、器具及び備品（純額）	3,526	3,414
土地	11,376	11,395
その他（純額）	1,326	1,822
有形固定資産合計	35,287	35,323
無形固定資産		
のれん	1,094	1,019
その他	1,467	1,494
無形固定資産合計	2,561	2,513
投資その他の資産		
投資有価証券	15,882	16,191
その他	8,899	8,849
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	24,748	25,006
固定資産合計	62,597	62,843
資産合計	316,073	316,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,883	53,245
電子記録債務	9,947	10,539
短期借入金	7,023	8,204
未払法人税等	5,981	2,600
契約負債	4,083	4,548
賞与引当金	2,774	3,742
補修費用引当金	767	767
工事損失引当金	81	46
その他	10,101	9,041
流動負債合計	93,645	92,736
固定負債		
長期借入金	2,111	1,910
役員退職慰労引当金	874	888
退職給付に係る負債	1,513	1,532
資産除去債務	4,079	4,080
その他	3,955	3,835
固定負債合計	12,535	12,247
負債合計	106,180	104,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	1,831	1,839
利益剰余金	181,212	182,285
自己株式	△6,984	△6,984
株主資本合計	181,068	182,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,040	2,107
為替換算調整勘定	3,286	3,667
退職給付に係る調整累計額	822	620
その他の包括利益累計額合計	6,150	6,395
新株予約権	17	17
非支配株主持分	22,656	22,485
純資産合計	209,892	211,049
負債純資産合計	316,073	316,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	76,820	78,890
売上原価	62,956	64,013
売上総利益	13,864	14,877
販売費及び一般管理費	7,232	7,513
営業利益	6,631	7,364
営業外収益		
受取配当金	171	166
持分法による投資利益	433	674
固定資産賃貸料	84	77
その他	325	690
営業外収益合計	1,014	1,608
営業外費用		
支払利息	35	41
売上割引	30	30
出荷調整金	44	54
その他	148	91
営業外費用合計	259	218
経常利益	7,386	8,753
特別利益		
固定資産売却益	4	4
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	7,390	8,757
法人税、住民税及び事業税	2,077	2,554
法人税等調整額	△33	81
法人税等合計	2,043	2,636
四半期純利益	5,346	6,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	478	500
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,868	5,620

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	5,346	6,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△2
為替換算調整勘定	△1,032	396
退職給付に係る調整額	△64	△202
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	△1,126	193
四半期包括利益	4,220	6,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,794	5,866
非支配株主に係る四半期包括利益	425	449

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,773	36,216	33,829	76,820	—	76,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	723	18,201	2,523	21,448	△21,448	—
計	7,497	54,418	36,353	98,269	△21,448	76,820
セグメント利益	770	5,412	1,230	7,413	△781	6,631

(注) 1. セグメント利益の調整額△781百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,694	37,462	34,733	78,890	—	78,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	507	17,439	2,459	20,406	△20,406	—
計	7,201	54,902	37,192	99,296	△20,406	78,890
セグメント利益	928	6,066	1,242	8,237	△872	7,364

(注) 1. セグメント利益の調整額△872百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,225百万円	1,257百万円
のれんの償却額	120	136

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,831	33.00	2025年3月31日	2025年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後になるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,547	53.00	2026年3月31日	2026年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後になるもの
該当事項はありません。

<参考資料>

比較連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2026年3月31日)		当第1四半期末 (2026年6月30日)		比較 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	253,475	80.2	253,189	80.1	△286
現金及び預金	140,890		141,509		619
受取手形、売掛金及び契約資産	72,880		70,000		△2,880
電子記録債権	10,252		11,046		794
リース投資資産	2,889		2,822		△66
棚卸資産	16,327		18,357		2,029
その他	10,377		9,596		△780
貸倒引当金	△141		△143		△2
固定資産	62,597	19.8	62,843	19.9	246
有形固定資産	35,287	11.2	35,323	11.2	36
建物及び構築物	12,274		12,058		△215
機械装置及び運搬具	6,783		6,632		△151
工具、器具及び備品	3,526		3,414		△111
土地	11,376		11,395		18
その他	1,326		1,822		495
無形固定資産	2,561	0.8	2,513	0.8	△47
のれん	1,094		1,019		△75
その他	1,467		1,494		27
投資その他の資産	24,748	7.8	25,006	7.9	258
投資有価証券	15,882		16,191		308
その他	8,899		8,849		△50
貸倒引当金	△33		△33		0
資産合計	316,073	100.0	316,033	100.0	△39

比較連結貸借対照表 (要約)

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2026年3月31日)		当第1四半期末 (2026年6月30日)		比較 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	93,645	29.6	92,736	29.3	△908
支払手形及び買掛金	52,883		53,245		362
電子記録債務	9,947		10,539		591
短期借入金	7,023		8,204		1,180
未払法人税等	5,981		2,600		△3,380
契約負債	4,083		4,548		465
賞与引当金	2,774		3,742		967
その他	10,950		9,855		△1,094
固定負債	12,535	4.0	12,247	3.9	△288
長期借入金	2,111		1,910		△201
役員退職慰労引当金	874		888		13
退職給付に係る負債	1,513		1,532		18
資産除去債務	4,079		4,080		1
その他	3,955		3,835		△120
負債合計	106,180	33.6	104,983	33.2	△1,197
(純資産の部)					
株主資本	181,068	57.3	182,149	57.6	1,081
資本金	5,008	1.6	5,008	1.6	－
資本剰余金	1,831	0.6	1,839	0.6	8
利益剰余金	181,212	57.3	182,285	57.7	1,073
自己株式	△6,984	－	△6,984	－	△0
その他の包括利益累計額	6,150	1.9	6,395	2.0	245
その他有価証券評価差額金	2,040	0.6	2,107	0.7	66
為替換算調整勘定	3,286	1.0	3,667	1.2	381
退職給付に係る調整累計額	822	0.3	620	0.2	△202
新株予約権	17	0.0	17	0.0	－
非支配株主持分	22,656	7.2	22,485	7.1	△170
純資産合計	209,892	66.4	211,049	66.8	1,157
負債・純資産合計	316,073	100.0	316,033	100.0	△39

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日		当第1四半期 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日		比較 増減	前期比
	金額	百分率	金額	百分率	金額	比率
売上高	76,820	100.0	78,890	100.0	2,070	102.7
売上原価	62,956	82.0	64,013	81.1	1,057	101.7
売上総利益	13,864	18.0	14,877	18.9	1,012	107.3
販売費及び一般管理費	7,232	9.4	7,513	9.5	280	103.9
営業利益	6,631	8.6	7,364	9.3	732	111.0
営業外収益	1,014	1.3	1,608	2.0	593	
持分法による投資利益	433		674		240	
為替差益	-		201		201	
その他	581		732		151	
営業外費用	259	0.3	218	0.3	△41	
支払利息	35		41		5	
その他	223		176		△46	
経常利益	7,386	9.6	8,753	11.1	1,367	118.5
特別利益	4	0.0	4	0.0	0	
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	
税金等調整前四半期純利益	7,390	9.6	8,757	11.1	1,366	118.5
法人税、住民税及び事業税	2,077	2.7	2,554	3.2	477	
法人税等調整額	△33	-	81	0.1	115	
四半期純利益	5,346	7.0	6,121	7.8	774	114.5
非支配株主に帰属する四半期純利益	478	0.6	500	0.6	22	104.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,868	6.3	5,620	7.1	751	115.4

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月13日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 磨 紀 郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南 波 洋 行
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三谷商事株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。